

成人期口腔ケア推進事業 調査報告書 〈ダイジェスト〉



調査の目的

高齢期における良好な口腔状態の保持に向けた対策推進のため、成人期の口腔状況および関連する生活習慣や社会経済状況の実態を把握することを目的に、本調査を計画実施した。

愛知県口腔保健支援センターが実施する研修会や啓発活動の基礎資料として活用し得るエビデンスの蓄積を目指して、横断的な検討を行った。

調査方法

調査対象と方法

調査は平成28年度に実施された。愛知県内の研究協力施設(事業所、歯科診療所)において、協会けんぽ愛知支部加入者を対象に歯科検診無料券および自記式調査票を配布した。調査票の記入とともに、愛知県歯科医師会所属の歯科診療所等で、歯科医師による口腔診査を実施した。診療所検診においては、調査協力者が検診機関の選択を行った。

収集データの流れ

検診実施機関で調査票を回収し、記入者の歯科検診票とセットにして愛知県歯科医師会への送付を行った。愛知県歯科医師会において調査票および歯科検診票に共通のIDを付与した後に情報入力、データセットを作成した。連結不可能匿名化されたデータセットを名古屋大学に移送し、名古屋大学大学院医学系研究科予防医学でデータ分析を行った。

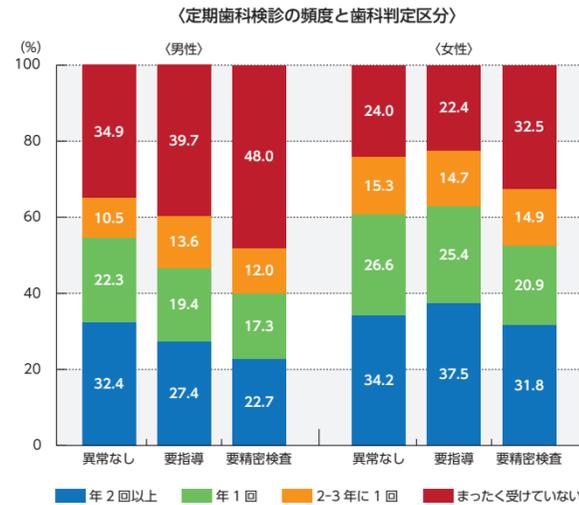
本研究計画は、愛知県歯科医師会の倫理審査委員会ならびに名古屋大学医学部生命倫理審査委員会の承認を受けた。

定期歯科検診頻度と歯科判定区分

男女ともに、要精密検査と判定された者に歯科検診を「まったく受けていない」と回答する割合がより高く示された。

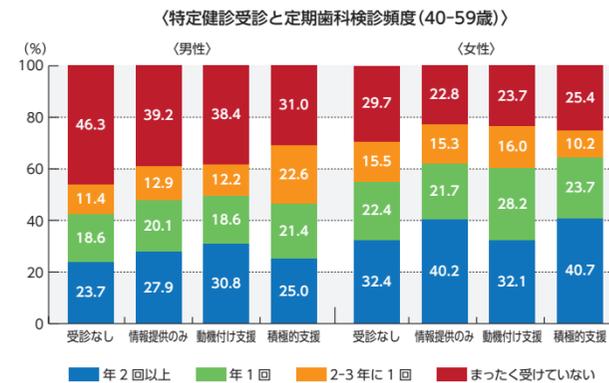
この傾向は男性により明確だった。異常なしと判定された者のうち、年1回以上歯科検診を受けている者の割合は男性で55%、女性で61%であった。

「悪くなってから」ではなく、**悪くならないために**定期的に受診することが大切なのです。



特定健診受診と定期歯科検診頻度(40-59歳)

男女ともに、特定健診受診なし群に定期歯科検診受診が「まったくない」と回答する割合が最も高く示された。特定健診受診なし群は、受診あり群に較べて年1回以上定期歯科検診を受ける割合がより低かった。



まとめ

今回の調査では、20歳から65歳まで5歳階級でおよそ1,000名ずつのデータが得られている。口腔内状態の評価は歯科医師が行っていること、生活習慣や社会経済状況に関する多様な情報を収集していることは、本調査の強みである。疾患予防の観点から、地域や職域の健康づくりや健診・検診にかかわる様々な情報を収集したことも、大きな特徴である。

詳しい調査内容や分析結果については、平成28年度成人期口腔ケア推進事業報告書を参考にされたい。今後、本調査データならびに結果が、歯科保健関係者はもちろんのこと、産業衛生や公衆衛生の現場でも幅広く活用されることを期待したい。

歯と口の健康づくりで、健やかで心豊かな生活を

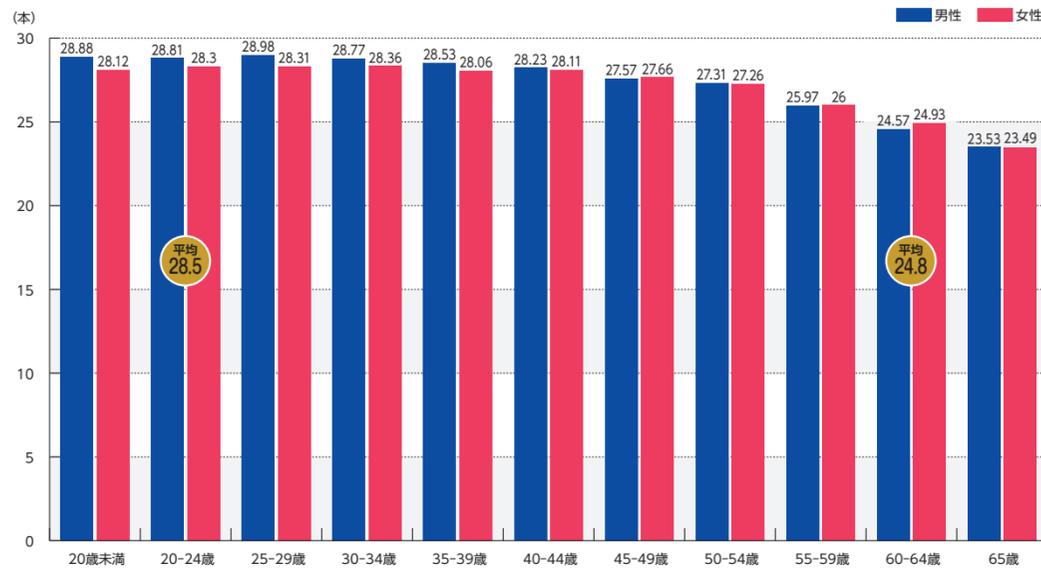
主な調査結果

性・年齢および居住地の分布

解析対象者は、18歳から65歳の男女11,030名であった。女性は全体の56%を占めた。
居住地の内訳は、名古屋3,392名(31%)、尾張4,006名(36%)、三河3,632名(33%)であった。

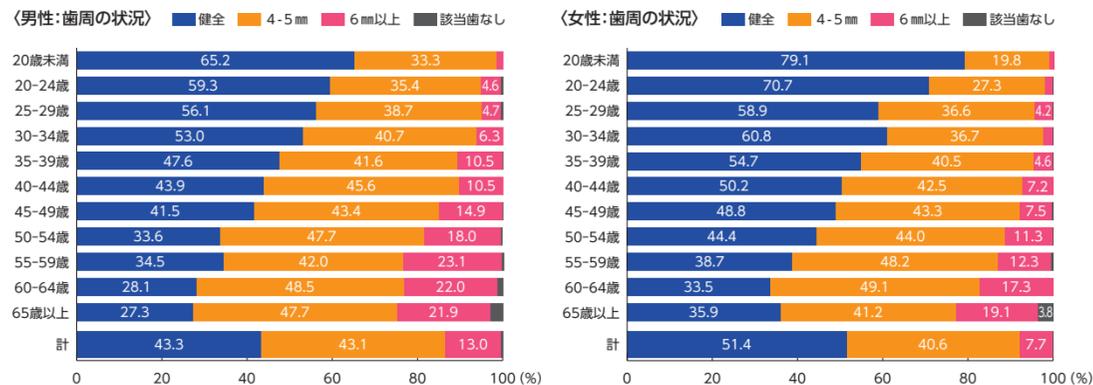
現在歯数の状況

平均現在歯数は、男性27.6本、女性27.4本であった。20-24歳で28.5本、60-64歳で24.8本と、**加齢とともに現在歯数が男女とも減少する傾向**にあった。



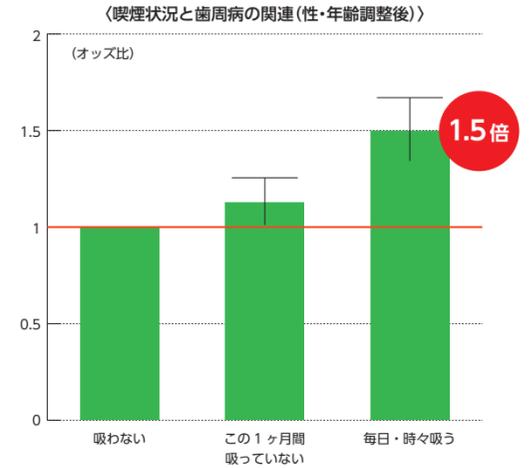
歯周の状況

CPI検査の個人コードで健全と診断される割合は、**加齢とともに減少**した。
20-24歳で男性59%、女性71%、60-64歳では男性28%、女性34%であった。



喫煙と口腔内状況

性と年齢を調整した喫煙状況の分析より、喫煙者の現在歯数は非喫煙者に比べてより少なく示された。また日常的に喫煙している者は、非喫煙者に比べて歯周病のリスクが**1.5倍**高く認められた。



業種と歯周状況

歯周状況が健全な者の割合がより低い業種は、男性の40歳未満で「飲食・宿泊業」、40-59歳で「飲食・宿泊業」「情報通信業」「学術研究・専門技術サービス」であった。女性の40歳未満では「飲食・宿泊業」、40-59歳で「教育・学習支援業」「建設業」「運輸業」であった。

